

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月10日
上場取引所 大

上場会社名 日本電線工業株式会社
コード番号 5817 URL <http://www.nihondensen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植村剛嗣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長

(氏名) 稲村憲稔

TEL 06-4796-0020

定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日

配当支払開始予定日

平成25年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	4,574	△0.6	146	1.1	159	3.1	243	—
24年2月期	4,601	22.9	144	—	154	—	△371	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	52.23	—	5.4	2.6	3.2
24年2月期	△79.67	—	△8.2	2.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	6,112	4,587	75.1	984.48
24年2月期	6,013	4,356	72.5	934.92

(参考) 自己資本 25年2月期 4,587百万円 24年2月期 4,356百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	18	△100	△35	298
24年2月期	155	△48	△36	415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	32	—	0.7
25年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	37	15.3	0.8
26年2月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		33.9	

3. 平成26年 2月期の業績予想(平成25年 3月 1日～平成26年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,150	2.3	25	31.6	35	6.1	20	△45.9	4.29
通期	4,800	4.9	155	6.2	185	16.4	110	△54.7	23.61

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	4,691,555 株	24年2月期	4,691,555 株
25年2月期	31,748 株	24年2月期	31,642 株
25年2月期	4,659,853 株	24年2月期	4,659,943 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 追加情報	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
5. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政権交代後の経済政策効果の期待による円安、株価の上昇等、回復基調が見られたものの、長引く欧州債務危機による海外経済の低迷等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社におきましては、受注状況も徐々に回復し、販売量も増加いたしました。銅価が前事業年度と比して安値で推移したことによる販売価格の低下により、売上高は前年同期を僅かながらに下回る結果となりました。

利益につきましては、生産拠点の集約等の経費が増加したものの、集約による効果も徐々に現れ、営業利益、経常利益共に前事業年度を上回る結果となりました。

当期純利益については、当事業年度の業績と今後の業績見通しを鑑みた結果、将来課税所得の発生が見込まれることから、繰延税金資産の回収可能性見直しを行い、繰延税金資産を84,658千円計上することとなりました。これにより法人税等調整額（益）を84,658千円計上したため、前事業年度を大幅に上回る結果となりました。

当事業年度の売上高は4,574,393千円（前事業年度比0.6%減）、営業利益146,618千円（前事業年度比1.1%増）、経常利益159,036千円（前事業年度比3.1%増）、当期純利益243,385千円（前事業年度は当期純損失371,261千円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、新政権の経済政策による日本経済の回復が期待されるものの、欧州債務危機問題等、依然として、不透明感も残っており、予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、創業50周年を迎えるにあたり、さらなる業績の向上、財務基盤の強化を目指し、高付加価値製品の開発、既存製品の販路拡大、コストの削減を推進し、お客様満足度の向上に努めてまいります。

平成26年2月期の通期の見通しは、売上高4,800,000千円、営業利益155,000千円、経常利益185,000千円、当期純利益110,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産残高は6,112,428千円となり、前事業年度末残高6,013,122千円に対し、99,305千円増加いたしました。この主な要因は、売掛金106,985千円、商品及び製品46,293千円、繰延税金資産（流動資産）53,279千円及び繰延税金資産（固定資産）26,739千円等の増加要因に対し、現金及び預金117,055千円、原材料及び貯蔵品14,440千円及び有形固定資産14,346千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当事業年度の負債残高は、1,524,954千円となり、前事業年度末残高1,656,480千円に対し、131,526千円減少いたしました。この主な要因は、支払手形82,427千円等の増加要因に対し、買掛金40,459千円、事業構造改善引当金112,614千円及び役員退職慰労引当金39,900千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当事業年度の純資産残高は、4,587,474千円となり、前事業年度末残高4,356,641千円に対し、230,832千円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益243,385千円千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、298,222千円となり、前事業年度と比して、117,005千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は18,525千円（前事業年度は155,864千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益163,504千円及び減価償却費138,017千円等の増加要因に対し、事業構造改善引当金の減少額112,614千円、役員退職慰労引当金の減少額39,900千円、売上債権の増加額86,011千円及びたな卸資産の増加額27,383千円等の減少要因が相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は100,228千円（前事業年度は48,816千円の支出）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入25,999千円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出117,560千円及び関係会社出資金の払込による支出21,252千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は35,301千円（前事業年度は36,161千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額32,902千円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当期の期末配当につきましては、1株当たり7円としておりましたが、当期の業績を勘案し、1株当たり1円増配し、1株当たり8円を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり8円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予測される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、さらなる生産性の向上を目指した製造設備の充実、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 経済動向による影響について

当社における営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特にメタル電線においては、建設電販、情報通信、電気機械、その他内需の変動が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 材料価格の高騰

当社の主要製品に材料として使用される銅、石油製品でありますビニル、ポリエチレン等は、国際市況に大きく影響され、当社の業績は大きく影響を受けます。

③ 競合について

当社は、事業を展開する市場において、材料価格の高騰に備え、価格競争力強化に鋭意努力していく所存であります。販売価格面において競争優位に展開できる保証はなく、厳しい価格競争に晒され、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有有価証券について

貸借対照表に計上されている投資有価証券については、すべて当社保有の有価証券であります。

時価のある有価証券については、今後の経済環境によって時価が変動することにより、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模災害による影響について

当社は兵庫工場の1工場体制となっていることから、兵庫工場において地震等の災害が発生し、操業が停止した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

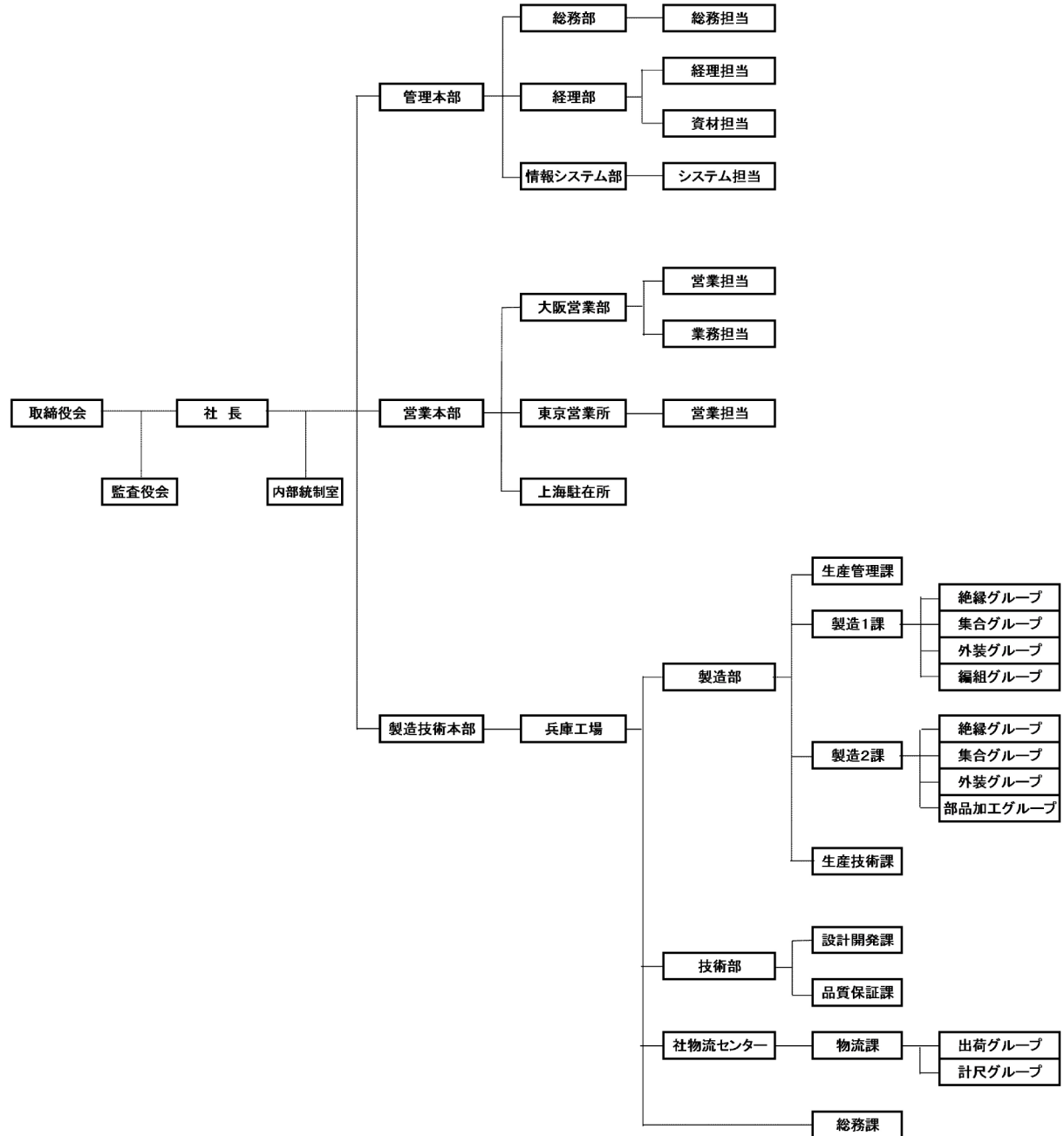
2. 企業集団の状況

当社は、防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造及び販売を主たる業務としております。

当社は、経営組織を中心とし、製造工程に沿って業務を運営しております。

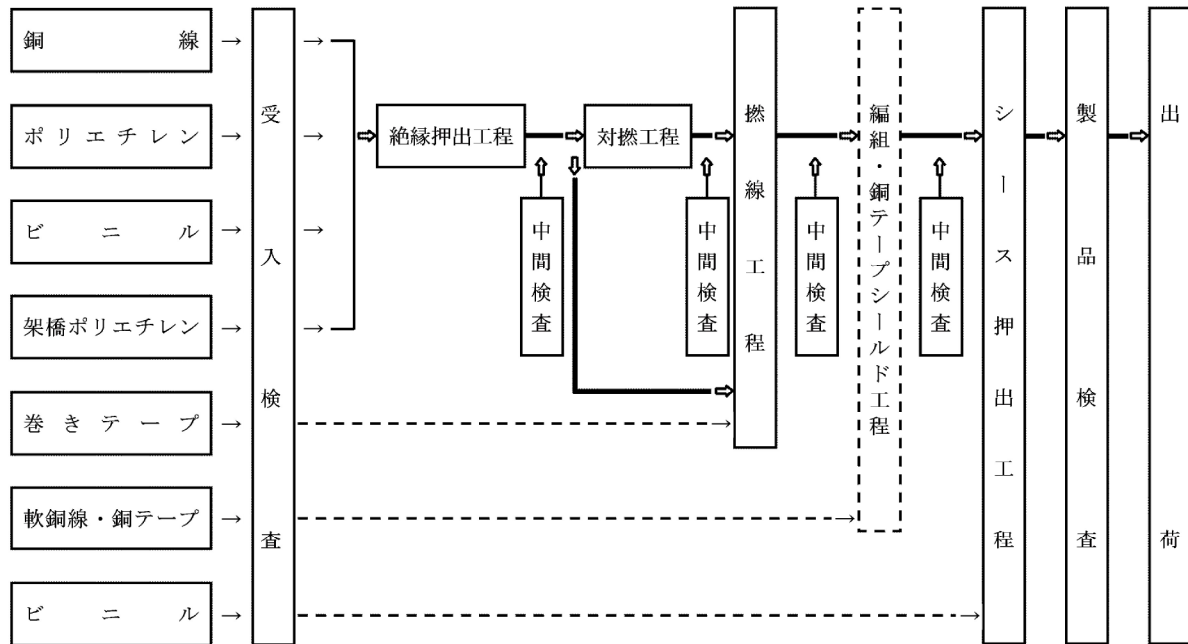
経営組織図ならびに製造工程図は、次のとおりであります。

(1) 経営組織図



(2) 製造工程図

当社の製造工程は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

『良い製品を、廉価に、早く、社会に供給し、顧客の信頼を得る』という経営・品質方針を掲げ、ニッチな分野で、多品種少量生産を効率化し、短納期で顧客ニーズに応えていくことにより、より多くの顧客にご満足をいただき、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を常に重視しております。また、株主の観点からは、企業価値の向上を目標とし、ROE（株主資本利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は既存製品の販路と用途の拡大を図るとともに、直需開拓、高付加価値製品の開発及び人材育成による開発力の強化に注力し、また、業務効率の向上、経費削減を推進し、利益を確保することを当面の課題とし、全社員一丸となり実践してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2 月 29 日)	当事業年度 (平成25年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,790	205,734
受取手形	184,920	163,946
売掛金	1,319,496	1,426,481
有価証券	92,437	92,487
商品及び製品	153,947	200,240
仕掛品	84,019	79,550
原材料及び貯蔵品	138,880	124,440
前渡金	7,469	2,708
前払費用	2,921	3,620
繰延税金資産	—	53,279
未収入金	10,868	9,693
その他	14,132	307
貸倒引当金	△4,848	△5,120
流動資産合計	2,327,035	2,357,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,820,555	1,537,970
減価償却累計額	△1,023,869	△743,229
建物（純額）	796,686	794,741
構築物	191,566	147,464
減価償却累計額	△150,318	△109,274
構築物（純額）	41,248	38,189
機械及び装置	2,153,739	1,511,710
減価償却累計額	△1,981,187	△1,347,384
機械及び装置（純額）	172,552	164,325
車両運搬具	39,737	23,125
減価償却累計額	△36,213	△19,166
車両運搬具（純額）	3,523	3,959
工具、器具及び備品	225,723	168,045
減価償却累計額	△207,429	△146,241
工具、器具及び備品（純額）	18,294	21,804
土地	2,421,030	2,421,030
建設仮勘定	5,061	—
有形固定資産合計	3,458,396	3,444,050
無形固定資産		
ソフトウェア	10,199	17,160
無形固定資産合計	10,199	17,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	115,386	136,745
従業員に対する長期貸付金	1,840	4,350
関係会社出資金	—	21,252
破産更生債権等	—	419
長期前払費用	1,571	5,598
繰延税金資産	—	26,739
生命保険積立金	93,697	79,805
その他	5,002	19,370
貸倒引当金	△5	△433
投資その他の資産合計	217,492	293,847
固定資産合計	3,686,087	3,755,058
資産合計	6,013,122	6,112,428
負債の部		
流動負債		
支払手形	495,446	577,874
買掛金	258,098	217,639
短期借入金	300,000	300,000
リース債務	2,072	1,227
未払金	77,292	67,140
未払費用	3,327	12,195
未払法人税等	7,939	7,253
未払消費税等	23,808	9,999
預り金	19,599	20,923
賞与引当金	18,142	17,908
役員賞与引当金	13,500	9,000
事業構造改善引当金	136,044	23,430
設備関係支払手形	4,063	2,730
流動負債合計	1,359,336	1,267,323
固定負債		
リース債務	625	2,110
繰延税金負債	3,371	—
退職給付引当金	104,030	91,124
役員退職慰労引当金	189,116	149,216
長期預り保証金	—	15,180
固定負債合計	297,144	257,631
負債合計	1,656,480	1,524,954

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金		
資本準備金	637,785	637,785
資本剰余金合計	637,785	637,785
利益剰余金		
利益準備金	92,150	92,150
その他利益剰余金		
別途積立金	3,310,000	2,910,000
繰越利益剰余金	△327,268	283,497
利益剰余金合計	3,074,881	3,285,647
自己株式	△15,143	△15,168
株主資本合計	4,345,308	4,556,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,333	31,424
評価・換算差額等合計	11,333	31,424
純資産合計	4,356,641	4,587,474
負債純資産合計	6,013,122	6,112,428

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	4,601,038	4,574,393
売上原価		
製品期首たな卸高	177,010	153,947
当期製品製造原価	3,646,840	3,674,451
合計	3,823,850	3,828,398
製品期末たな卸高	153,947	200,240
製品売上原価	3,669,903	3,628,157
売上総利益	931,135	946,235
販売費及び一般管理費		
運賃	137,220	144,215
荷造費	88,241	89,407
車両費	5,557	5,410
広告宣伝費	5,794	4,689
貸倒引当金繰入額	652	698
役員報酬	83,112	92,823
給料及び手当	191,704	184,922
賞与及び手当	38,850	32,936
賞与引当金繰入額	6,633	6,663
役員賞与引当金繰入額	13,500	9,000
退職給付費用	19,875	21,995
福利厚生費	42,094	45,807
旅費及び交通費	24,895	25,634
通信費	12,333	15,628
交際費	5,633	8,327
租税公課	6,211	7,783
事務用品費	6,572	10,179
修繕費	934	1,350
保険料	7,525	2,163
賃借料	12,808	24,786
水道光熱費	2,641	1,969
減価償却費	10,867	8,469
雑費	62,491	54,755
販売費及び一般管理費合計	786,151	799,617
営業利益	144,983	146,618

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外収益		
受取利息	42	88
有価証券利息	71	63
受取配当金	2,785	2,801
受取賃貸料	4,537	4,657
保険解約返戻金	2,556	11,982
助成金収入	4,331	—
雑収入	3,483	1,902
営業外収益合計	17,808	21,495
営業外費用		
支払利息	3,141	3,096
固定資産除却損	—	2,021
賃貸収入原価	3,854	3,959
事務所移転費用	1,475	—
雑損失	44	—
営業外費用合計	8,515	9,077
経常利益	154,276	159,036
特別利益		
固定資産売却益	—	10,062
特別利益合計	—	10,062
特別損失		
固定資産売却損	—	197
投資有価証券評価損	47,887	—
事業構造改善費用	472,516	5,396
特別損失合計	520,404	5,593
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△366,127	163,504
法人税、住民税及び事業税	5,134	4,777
法人税等調整額	—	△84,658
法人税等合計	5,134	△79,880
当期純利益又は当期純損失 (△)	△371,261	243,385

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※ 1	2,627,025	71.8	2,616,759	71.3
II. 労務費		498,663	13.6	502,278	13.7
III. 経費		533,812	14.6	550,943	15.0
(うち外注加工費)		(184,301)		(223,488)	
(うち減価償却費)		(140,823)		(127,130)	
当期総製造費用		3,659,501	100.0	3,669,982	100.0
仕掛品期首たな卸高		71,358		84,019	
合計		3,730,860		3,754,001	
仕掛品期末たな卸高		84,019		79,550	
当期製品製造原価		3,646,840		3,674,451	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)		
※ 1	うち退職給付費用 賞与引当金繰入額	46,326千円 11,509千円	※ 1 うち退職給付費用 賞与引当金繰入額	35,626千円 11,244千円
2	原価計算方法 実際原価に基づく加工費等級別総合原価計算を採用 しております。		2 原価計算方法	同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	647,785	647,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	647,785	647,785
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	637,785	637,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	637,785	637,785
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	92,150	92,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92,150	92,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,510,000	3,310,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200,000	△400,000
当期変動額合計	△200,000	△400,000
当期末残高	3,310,000	2,910,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△123,387	△327,268
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	400,000
剰余金の配当	△32,619	△32,619
当期純利益又は当期純損失 (△)	△371,261	243,385
当期変動額合計	△203,881	610,766
当期末残高	△327,268	283,497
利益剰余金合計		
当期首残高	3,478,762	3,074,881
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△32,619	△32,619
当期純利益又は当期純損失 (△)	△371,261	243,385
当期変動額合計	△403,881	210,766
当期末残高	3,074,881	3,285,647

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
自己株式		
当期首残高	△15,128	△15,143
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△25
当期変動額合計	△14	△25
当期末残高	△15,143	△15,168
株主資本合計		
当期首残高	4,749,204	4,345,308
当期変動額		
剰余金の配当	△32,619	△32,619
当期純利益又は当期純損失 (△)	△371,261	243,385
自己株式の取得	△14	△25
当期変動額合計	△403,896	210,741
当期末残高	4,345,308	4,556,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,274	11,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28,608	20,090
当期変動額合計	28,608	20,090
当期末残高	11,333	31,424
純資産合計		
当期首残高	4,731,930	4,356,641
当期変動額		
剰余金の配当	△32,619	△32,619
当期純利益又は当期純損失 (△)	△371,261	243,385
自己株式の取得	△14	△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28,608	20,090
当期変動額合計	△375,288	230,832
当期末残高	4,356,641	4,587,474

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△366,127	163,504
減価償却費	154,068	138,017
投資有価証券評価損益 (△は益)	47,887	—
減損損失	327,395	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	652	698
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,366	△233
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,500	△4,500
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	136,044	△112,614
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,699	△12,906
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△39,900
受取利息及び受取配当金	△2,899	△2,953
支払利息	3,141	3,096
為替差損益 (△は益)	43	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△9,864
売上債権の増減額 (△は増加)	△200,740	△86,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,408	△27,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,930	41,968
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,012	△13,808
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△24,648	5,770
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	36,201	△380
その他	△3,885	△18,704
小計	161,233	23,794
利息及び配当金の受取額	2,899	2,953
利息の支払額	△3,124	△3,088
法人税等の支払額	△5,145	△5,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,864	18,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,773	△117,560
無形固定資産の取得による支出	△280	△15,099
有形固定資産の売却による収入	—	11,925
保険積立金の積立による支出	△11,265	△124
保険積立金の解約による収入	3,423	25,999
貸付けによる支出	△2,200	△5,050
貸付金の回収による収入	1,140	2,540
関係会社出資金の払込による支出	—	△21,252
長期預り保証金の受入による収入	—	15,180
その他	3,138	3,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,816	△100,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△14	△25
配当金の支払額	△33,138	△32,902
その他	△3,008	△2,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,161	△35,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,842	△117,005
現金及び現金同等物の期首残高	344,385	415,227
現金及び現金同等物の期末残高	415,227	298,222

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成24年5月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）及び当事業年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額 934円92銭	1株当たり純資産額 984円48銭
1株当たり当期純損失金額(△) △79円67銭	1株当たり当期純利益金額 52円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△371,261	243,385
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△) (千円)	△371,261	243,385
期中平均株式数 (株)	4,659,943	4,659,853

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

区 分	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
防 災 用 電 線	961,363	21.0	870,262	18.8
通 信 用 ケ ー ブ ル	807,169	17.6	763,078	16.5
計 装 ・ 制 御 用 ケ ー ブ ル	2,523,316	55.2	2,525,419	54.5
そ の 他	285,151	6.2	471,715	10.2
合 計	4,577,000	100.0	4,630,474	100.0

②受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

区 分	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
防 災 用 電 線	971,629	21.1	863,543	18.9
通 信 用 ケ ー ブ ル	810,582	17.6	758,102	16.6
計 装 ・ 制 御 用 ケ ー ブ ル	2,530,507	55.0	2,508,005	54.8
そ の 他	288,318	6.3	444,742	9.7
合 計	4,601,038	100.0	4,574,393	100.0